

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	頁	
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実		
1-1-1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課
1-2 高齢者福祉の充実		
1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課
1-2-2 高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実		
1-3-1 地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課	
1-4 保健・保険事業の推進		
1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課
1-4-2 健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実		
1-5-1 町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課
1-5-2 こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり	頁	
2-1 農業の振興		
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会	
2-2 林業の振興		
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課
2-3 商業の振興		
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課
2-4 工業の振興		
2-4-1 工業の振興	経済部	企業誘致課
2-4-2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課	
2-5 観光の振興		
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課
3 未来を拓くふるさとづくり	頁	
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現		
3-1-1 教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課
3-1-2 家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課
3-1-3 幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課
3-2 就学前教育の振興		
3-2-1 幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課
3-3 学校教育の振興		
3-3-1 確かな学力の育成	教育部	学校教育課
3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課
3-3-3 体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課
3-3-4 良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課
3-4 生涯学習の振興		
3-4-1 生涯学習の充実	教育部	生涯学習課
3-4-2 公民館活動の推進	教育部	公民館
3-4-3 図書館の有効活用と充実	教育部	図書館
3-5 文化の振興		
3-5-1 文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課
3-6 スポーツレクリエーションの振興		
3-6-1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課
3-6-2 競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課
3-6-3 スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課

3-7	人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	1
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	4
3-8	男女共同参画社会の実現			
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	人権推進課	7
3-9	国際交流事業の推進			
3-9-1	国際交流の推進	総務部	総合政策課	10

4	魅力的で快適な生活環境づくり			頁
4-1	土地利用と都市計画の推進			
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課	
4-2	地球環境との共生			
4-2-1	自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	
4-2-2	水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	
4-2-3	資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課	
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課	
4-3	道路網の整備			
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	建設課	
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	建設課	
4-3-3	農林道の整備	土木部	建設課	
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課	
4-4	公共交通の維持			
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課	
4-5	公園・緑地の整備			
4-5-1	安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課	
4-6	住宅の整備			
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課	
4-6-2	公営住宅の管理	住民福祉部	住民課	
4-7	上下水道の整備			
4-7-1	上水道の整備	住民福祉部	環境保全課	
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課	
4-8	消防・防災の充実			
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	13
4-9	地域安全の充実			
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	16
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	19
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	22
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	25

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営			頁
5-1	行政運営の充実・強化			
5-1-1	行財政改革の推進	総務部	総合政策課	27
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	30
5-1-3	電子自治体の推進	総務部	総合政策課	32
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	35
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課	38
5-1-6	住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課	
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	40
5-2	財政運営の充実・強化			
5-2-1	健全財政の運営	総務部	総合政策課	42
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課	45
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	48
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課	52
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	55
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局		57
5-4	地域コミュニティづくり			
5-4-1	地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課	60

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	村上 博文

基本事業を取り巻く現況と課題
同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。 差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。

基本事業の目標
すべての人の人権が尊重され、すべてのひとが幸せになれる社会であること。

構成事務事業	
事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,665 千円	9,775 千円	11,875 千円	890 千円	0 千円	0 千円	10,985 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人					1,000	
		実績値	900	750	550	560	508	429	
		達成度	90%	75.0%	61.1%	62.2%	50.3%	42.9%	
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					1,500	
		実績値	1,350	1,650	1,530	2,119	1,530	1707	
		達成度	90%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標④		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標⑤		目標値							
	実績値								
	達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成24年度から「人権を考える女と男のつどい」を大津町女性の会と共同で開催しています。 各小学校区での「人権のまちづくり懇談会」では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増を図りました。 今後も、各方面へのPRを行い、地域住民の参加を促進していくことが重要だと思われます。	『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行い、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要があります。 昨年度、町人権・同和教育推進協議会の組織を改編し、各部会が活動しやすい体制としました。今後は、各団体・組織等と連携して啓発を進めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人と人とのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要です。また、町民みんなが、身の回りにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【人権推進課】
・人権教育・啓発は幅も広く様々な課題を抱えているので、根気よく粘り強く取り組んでもらいたい。 ・今の社会現況にマッチした問題や関心事に注意を払い研修問題に取り上げたり、専門家の講話を聴いたり討論したりしたら参加者も増えるのではないかと。ドメスティックバイオレンスや認知症患者に対する偏見や差別問題など必ず増加してくるものだと思う。早い対応も必要。高齢化が進むなか認知症に対する住民の理解は重要度を増している。 ・地域の住民同士のコミュニケーションを通して人権について考える場を今後も提供してほしい。

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
3-7-1	人権教育啓発費	人権推 進課	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	5,119
3-7-1	地域組織活動育成事業	人権推 進課		90
3-7-1	団体活動助成金	人権推 進課	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行なう。	2,950
3-7-1	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	人権推 進課	①社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考える女と男のつどい」などを開催し啓発を進める。 ②教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める。	2,811
3-7-1	大津町就学前人権・同和教育研究会補助金	人権推 進課	人権感覚の芽生えを育むための教育・保育を進めるために、保育士等が各種の研修会・大会へ参加することによって、一人ひとりの子どもたちと向き合う上での資質向上につなげる。	0
3-7-1	人権対策費	人権推 進課	①各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。②人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。	995

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	佐藤 純一

基本事業を取り巻く現況と課題				
医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置され、これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在でも差別発言が発生している状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。 また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。				

基本事業の目標				
・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。 ・子どもの健全育成の実現。				

構成事務事業				
事務事業名	・①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業 ・地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,548 千円	4,883 千円	16,460 千円	6,280 千円	0 千円	21 千円	10,159 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	来館者数	目標値	単位:人					17,000	
		実績値	16,044	16,924	16,199	18,297	16,693	16,676	
		達成度	94.4%	99.6%	95.3%	100.0%	98.2%	98.1%	
成果指標②	地域交流事業への参加者数	目標値	単位:人					1,000	平成27年度の数値は、平成26年度の実績です。
		実績値	828	850	1,465	1,407	1,286	1,352	
		達成度	82.8%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:人					20	平成27年度の数値は、平成26年度の実績です。
		実績値	30	33	33	15	44	45	
		達成度	100%	60.6%	60.6%	75.0%	100%	100.0%	
成果指標④	各種事業のボランティアの人数	目標値	単位:人					15	平成27年度の数値は、平成26年度の実績です。 今後、呼びかけ等を行い、拡大を図ります。
		実績値	13	15	7	5	8	10	
		達成度	86.7%	100.0%	46.7%	33.3%	53.3%	66.7%	
成果指標⑤	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:人					1,000	平成27年度の数値は、平成26年度の実績です。団体等と連携し、今後なお一層の参加者増を図ります
		実績値	809	757	1,235	1,753	1,414	1,647	
		達成度	80.9%	75.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センターは地域の福祉の向上、人権啓発の拠点として地域交流の促進や学習活動を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための各種事業に取り組んでいる。		『今後の課題と取り組み方針』 今までの取り組みで、生活環境の改善をはじめとするハード面の整備は大きく改善されたが、教育、就労の問題などは格差がなお存在している状況であり、差別意識や偏見は依然として残っている。今後も、人権啓発福祉センターが人権のまちづくりの拠点として機能を発揮する必要がある。 児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供して、健康で心豊かに育つよう、地域や世代間交流を深める活動を実施する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、人権啓発の拠点施設として様々な事業を総合的に実施し、地域のコミュニティセンターとしての機能を発揮することが必要である。また、人権のまちづくりの展開において南杉水人権のまちづくり協議会と協働しながら、人権が尊重されるまちづくりを推進する。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
3-7-2	隣保館運営	人権推進課	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	12,751
3-7-2	児童館運営事業	人権推進課	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぽっぽクラブ」を運営実施 月曜日から土曜日まで親子の「つどいの場」として開放	3,619
3-7-2	大津町人権啓発福祉センター建物改修	人権推進課	建設より34年が経過し、建物の様々な部分に老朽化が目立つため改修を行うと同時に、耐震診断を実施して防災施設(避難場所)としての機能を強化する。	0

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	郷 春美

基本事業を取り巻く現況と課題				
・「男だから、女だから」という性別による固定的な役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女共同参画が遅れています。 ・ 男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。 ・ 近年、女性への暴力や高齢者への虐待などが増加傾向にあります。個人的な問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）の向上を必要としています。				

基本事業の目標				
男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。				

構成事務事業				
事務事業名	- 各種研修会・講演会・出前講座の開催 - 男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 - 各種ハラスメントに関する講演会・研修会 - 男女共同参画人材バンク登録事業の推進			
	- 男女共同参画推進活動の支援 - 企業、関係団体との連携 - 男女共同参画審議会の開催			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,066 千円	1,066 千円	3,004 千円	千円	千円	千円	3,004 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	各種審議会等の女性登用率	目標値	単位:%					30.0	
		実績値	17.6	18.9	19.3	20.3	20.0	22.8	
		達成度		63.0%	64.3%	67%	66.6%	76.0%	
成果指標②	女性区長の人数	目標値	単位:人					3	地域社会での推進活動に力を入れ、区長会への研修や女性の意識改革やスキルアップのための情報提供など積極的に行っていく。
		実績値	0	1	1	0	0	0	
		達成度	0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標③		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標④		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標⑤		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標⑥		目標値							
	実績値								
	達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女が共に輝く未来のためには、性別による固定的役割分担意識や慣習などを継続的に啓発し、女性が社会参画できるための環境整備を行うと共に、女性自身の自力向上意識も重要である。	『今後の課題と取り組み方針』 根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。また、男女共同参画推進プランの改定を行い全庁的に男女共同参画を推進していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会情勢の変化に対応するためである。男女が、お互いにその人権を尊重しつつ、責任も喜びも分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができるまちづくりに努めなければなりません。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
3-8-1	男女共同参画推進費	人権推 進課	男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に 生きる社会の実現を目指し、大津町男女共同参画 プランに基き、①男女共同参画への意識づくり ② 男女の人権の尊重 ③男女共生の社会づくり ④ 男女共同参画推進体制づくりを推進する。	2,954
3-8-1	地域リーダー育成事業	人権推 進課	熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域 リーダー研修事業に参加する者に補助する。	50

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 9 - 1	国際交流の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総合政策課
施策	3 - 9	国際交流事業の推進	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題				
多くの町民が国際交流を理解し、姉妹都市の歴史や文化・経済各方面での事業内容を充実し促進するようなことができていません。 姉妹都市交流事業や国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流となっていません。				

基本事業の目標				
町民が国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる				

構成事務事業				
事務事業名	・海外派遣助成事業 ・国際交流員招致事業（※平成24年度からの新規事業）			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,797 千円	4,797 千円	10,993 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,993 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	外国人の入込客数	目標値	単位:人					1,000	
		実績値	640	4,657	4,141	2,871	7,746	18,738	
		達成度	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	国際交流の推進を重要だと思う人の割合	目標値	単位:%					70	国際化の進展に伴い、特に若年層の関心は高い。しかし、目標には達しておらず、今後も国際交流員を中心に町国際交流協会と連携し目標達成を目指す。
		実績値	59	65	—	61	63	63	
		達成度	84.2	92.9%	—	87.1%	90.1%	90.4%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内の国際交流は町国際交流協会をはじめ、姉妹都市から来ている町国際交流員（CIR）の活躍により、姉妹都市交流関係の活動だけでなく、高齢者から幼児まで幅広い国際交流の機会（音楽、演劇、英会話、読み聞かせ、文化交流など）が生まれている。		『今後の課題と取り組み方針』 米国ヘイスティングズ市との姉妹都市交流は今年20周年を迎え、多くの実績を築いてきた。特に、両市町の国際交流協会を中心とした活動により人的交流や中高生などの人材育成では一定の成果をあげている。産業経済分野での交流など新たな交流も模索しているが具体的な提案には至っていない。また、ブラジルの2つの姉妹都市との交流は相手側のコーディネータ高齢化により交流が休眠状態のままである。これらの課題を検証して新たな交流の段階に入る必要があるが、アジア圏域との交流については、町内への入込客も増加傾向にあり、特に台湾とは経済や観光分野での相互交流を前提としているのでこれを機会に新たな展開をつくりあげていく必要がある。一方、在住外国人との交流についても町国際交流協会の事業などを通して活動の輪を今後も広げていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も大津町国際交流協会との協働による事業を中心に、国際交流を通じた人材の育成と町の国際化、多文化共生社会の推進に向けた取り組みを展開していく。また、町国際交流員（CIR）の活躍の場をさらに地域に広げていきたい。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
3-9-1	国際交流事業(アメリカ)	総合政策課	姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、中高生と地域青年リーダーを派遣する。(その際、町が旅費の1/2以内を負担) ホームステイを通してアメリカの言語・文化・歴史・生活習慣等に直接触れる体験してもらう。	6,173
3-9-1	国際交流事業(ブラジル)	総合政策課	ホームステイ体験や研修生の受入れを通して、ブラジルの言語・文化・歴史・生活習慣等を直接肌で感じ、日本からの移民者が多数いるブラジルとの橋渡しを行い、日伯の親善を深める。	0
3-9-1	大津町国際交流協会補助金	総合政策課	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	150
3-9-1	国際交流員招致事業	総合政策課	国際交流員を雇用し、町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。 ・大津町が行う国際交流事業の補助 ・英語に親しむ活動(外国語講座の講師、幼稚園や保育園など児童との交流、国際交流を希望する団体への派遣。本の読み聞かせなど) ・公務員への語学習得支援、その他、外国人の相談事業を行う。	4,670

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
各地で地震、大雨等災害による被害が発生している中、災害に対し備える関心が高まっています。そのため各地域で消火施設・防災施設等を利用した訓練を実施し、機能が十分発揮されるような体制づくりを推進する必要があります。 町民意識調査では消防・防災の充実について満足度は高いが、多種多様化する災害に備え、消火施設・防災施設を充実させるとともに、当該施設の機能が十分発揮されるよう、機能の維持管理及び機器の更新等を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。				

構成事務事業						
事務事業名	・ 常備消防費（広域連合負担金）・非常消防費（消防団活動事業）・消防施設整備事業 ・ 防災基盤整備事業・水防費・災害対策費・国民保護対策費・社交金（現年）・災害対策費（繰越）					
26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
387, 270 千円	363, 560 千円	393, 717 千円	6, 400 千円	29, 800 千円	31 千円	357, 486 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値	単位:%				100	各区長の意識の違いで、自主防災組織の活動内容に差がある。
		実績値	78	78	78	78	80	
		達成度	78	78.0%	78.0%	78.0%	80.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 東日本大震災や九州北部豪雨以降、自助・共助・公助の役割は広がってきている。	『今後の課題と取り組み方針』 平成26年度に防災指導員や防災士が誕生したので、それらの人材を有効に活用し、指導・啓発していく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
いつ発生するか、わからない災害を未然に防ぐため、町の防災訓練をはじめ、日頃から防災意識の向上に努めることが大切である。防災指導員や防災士を活用した普及啓発活動や、自主防災組織未設立地区への説明などが必要である。また、もしも災害が発生した場合には、被害が大きくなるよう減災に努められるようハード面などの整備も必要になる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
4-8-1	国民保護対策事業	総務課	国民保護計画の策定、計画の啓発	224
4-8-1	菊池広域連合消防本部負担金	総務課	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備費への負担	267,840
4-8-1	消防団活動事業	総務課	大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費。	51,344
4-8-1	消防施設整備事業	総務課	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車40台、小型動力ポンプ41台、防火水槽174基、消火栓324基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維持管理、更新等	11,251
4-8-1	水防事業	総務課	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	1,285
4-8-1	災害対策事業	総務課	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導體制を確保する。	14,876
4-8-1	社会資本整備総合交付金事業	総務課	平成24年7月に発生した九州北部豪雨災害による反省を基に、大津町の防災力の向上に努め、防災に対する環境整備を行う。	15,000
4-8-1	社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	総務課	防災無線の整備や積載車・小型ポンプの導入	0
4-8-1	防災基盤整備事業	総務課	防火水槽の設置や積載車、小型ポンプの導入事業	25,056

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。 地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。				

基本事業の目標				
地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。				

構成事務事業				
事務事業名	・地域防犯対策事業 ・防犯灯設置及び管理事業 ・社交金事業 ・街灯設置補助 ・区運営費補助（水銀灯管理）			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
48,396 千円	40,918 千円	59,357 千円	13,200 千円	17,700 千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	犯罪発生件数	目標値	単位:件				240以下	実績は平成26年度で、地域住民や関係者の見守り活動等により、前年度件数を下回ることができた。
		実績値	285	217	166	175	160	
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 評価当初からの実績数と現在までの数値を比べると、200件を下回っているので、この数値を上げないよう努力することが大切である。	『今後の課題と取り組み方針』 各種防犯団体の協力により、前年を下回る実績であるが、油断することなくこれまで以上に連携し、防犯活動に努める。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
中部地区のある程度は、今年度LED化を進めるが、それ以外の地域においては、補助金等がないのでむずかしい。今後は、補助金等の活用が見込めないため、玉替え交換などでコツコツ進めていく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
4-9-1	地域防犯対策事業	総務課	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発、消費生活相談	5,405
4-9-1	防犯灯設置及び管理事業	総務課	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	21,881
4-9-1	区運営費補助金(水銀灯管理)	総務課	通学道路・生活道路の防犯施設としての地域の水銀灯の運営費(電気)補助	117
4-9-1	街灯設置補助	総務課	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	775
4-9-1	社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	総務課	防犯灯・街灯の整備、犯罪予防のための環境整備	0

平成27年度 基本事業評価調査書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題					
歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生しやすくなっている状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。					

基本事業の目標					
交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全施設等の整備				

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,393 千円	6,393 千円	7,590 千円	千円	千円	3,000 千円	4,590 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件				200以下	
		実績値	239	228	219	196	200	実績は平成26年度で、昨年度実績を上回る結果となった。
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	98.0%	100.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生件数を減少させるため、交通安全施設の充実、安全啓発に努める。		『今後の課題と取り組み方針』 地元からの要望を基に、区画線の引き直しやカーブミラーを設置しているが、ドライバーのマナー向上が重要であると考えます。また、警察と連携しながら交通規制を進め、交通事故防止を推進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
地元からの要望にはある程度は応えられるが、信号設置の要望も多数あり、それらは県警対応なのでなかなか難しい状況である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
4-9-2	交通安全施設等の整備	総務課	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行 線等交通安全表示線の新設、補植	7,590

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題					
決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。 交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故件数は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。					

基本事業の目標					
ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等				

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,175 千円	5,175 千円	6,133 千円	千円	千円	千円	6,133 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件				200以下	実績は平成26年度で、昨年度実績を下回る結果となった。
		実績値	239	219	196	200	199	
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	100.0%	100.0%	
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:人				270以下	実績は平成26年度で、昨年度実績を下回る結果となった。
		実績値	325	308	267	290	270	
		達成度	83.1	82.1%	87.7%	100.0%	93.1%	
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:人				0	実績は平成26年度で、前年よりも下がったが、より一層交通安全の啓発を実施する必要がある。
		実績値	0	3	3	1	0	
		達成度	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生、交通事故負傷者数が伴に減少したが、死亡者もゼロであった。しかし、依然高齢者の事故に遭う割合は高く、住民一体となった取り組みが必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年の交通状況では、朝晩の通勤時間帯における生活道路内での猛スピードによる苦情が多い。ドライバーの交通マナーの低下が見受けられるので、いま一度交通マナーの啓発を警察と連携しながら進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津所管内で死亡事故が多発している状況であり、今後の課題ではある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
4-9-3	交通安全意識の向上、 交通安全教育、啓発等	総務課	交通安全意識の啓発、交通安全教育	6,133

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題					
被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。 社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。					

基本事業の目標					
いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止できている。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域防犯対策事業				

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
929 千円	774 千円	929 千円	千円	千円	75 千円	854 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:件				20以下	実績値は平成26年度。相談件数が菊陽町と広域連携協定を結んだことにより約2倍となった。内容が依然としてインターネットトラブルが多い。
		実績値	35	26	38	31	61	
		達成度	58.1	51.3%	76.9%	52.6%	64.5%	
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:件				200以下	実績値は平成26年度。インターネットトラブルや架空請求が多い。
		実績値	233	135	170	159	180	
		達成度	116.5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 インターネットや携帯電話によるワンクリック詐欺の相談は増加している。	『今後の課題と取り組み方針』 詐欺の手口が巧妙化している。また、若者や高齢者を狙った詐欺も多くなっているため、詐欺に対する啓発活動の強化や、被害者が速やかに相談できるような体制に取り組むことも大事である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
菊陽町と合同で行っている状況ではあるが、さらに、今年度からは西原村も参加するため、住民の相談件数が伸びると思われるので、おれおれ詐欺等を未然に防ぐのに効果的である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	羽熊 幸治

基本事業を取り巻く現況と課題				
住民の視点で見たとときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのかが課題です。 平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。				

基本事業の目標				
税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。				

構成事務事業				
事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
134 千円	134 千円	227 千円	千円	千円	千円	227 千円

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%				30.0	実績値は、「まちづくりアンケート調査」で確認。ここ数年、20%前半で推移しており、目標値に至っていない。
		実績値	20.9	22.6	23.1	23.7	21.3	
		達成度		75.3%	77.0%	79.0%	71.0%	
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%				85.0	経常収支比率は、「財政構造の弾力性」を判断する指数で低い方が良い。町村レベルでは、75%程度が望ましい。前年度比0.5%良くなっています。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 昭和60年からこれまで、第1次から第3次にわたる「行財政改革大綱」に基づき、約30年間、着実な行財政改革に取り組んできた。平成26年度で最終年度となった第3次行財政改革大綱と後期改革プランを総括すると、72の改革項目のうち、約8割が「概ね達成」という成果をあげた。しかし、約2割の「民間委託の推進」項目が達成できていない状況である。今後も厳しい財政運営が予測されることから、新たな「第4次行財政改革大綱」の策定が求められる。		『今後の課題と取り組み方針』 ・新たな行財政改革大綱の策定及び推進 ・行財政運営の効率化 ・職員の意識向上					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成20年のリーマンショック以降の景気低迷による影響で、町税（法人町民税）が大幅に減収し、まだ、回復の見通しが先行き不透明な状況である。企業誘致を町の最重要課題で推進してきた大津町特有の事情でもある。そのため厳しい財政運営が今後も見込まれるため、現状を改めて確認し、課題を把握する中で、将来を見据え住民の皆様のご意見をいただきながら、時代に見合った行政サービスの提供や、健全で持続可能な行財政運営に取り組むため「第4次大津町行財政改革大綱」の推進が求められる。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-1-1	行財政改革推進	総合政策課	第3次大津町行財政改革大綱(平成17～26年度／10年間)を平成18年2月に策定、平成22年度より「後期改革プラン(平成22～26年度/5年間)」を基に、集中改革プランに引き続き行財政改革を推進。	227
5-1-1	行政評価関係事業	総合政策課	毎年度、各部署で取り組んでいる事務事業を調書化し、職員間で議論しながら事務事業の目的などを再確認し、改善・見直しを行う。 前年度実施の主要事業については、「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告する。	223

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが希薄になり、地域コミュニティが機能しなくなってきています。 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。					

基本事業の目標					
自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。					

構成事務事業					
事務事業名	・行政区の再編				

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%				70	実績値は行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値	43.0	40.1	47.6	45.9	42.6	
		達成度	61.4%	57.3%	68.0%	65.6%	60.8%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 まだまだ住民満足度の割合が低いため、更なるサービスの検証と徹底が必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も少子高齢化等の影響により、各集落において様々な問題が発生することが予想される。区長会と協議しながら、住民ニーズに対応した施策の展開を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、各集落の問題点を整理しながら、新たな地域コミュニティづくりを形成する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題				
・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大 ・生活様式の変化及びICT（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求 ・システム導入に伴う財政負担				

基本事業の目標				
・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。 ・ICT活用によるユビキタス社会が実現している。				

構成事務事業				
事務事業名	・総合行政システム事業 ・地域情報化整備事業			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
98,666 千円	86,368 千円	124,271 千円	24,838 千円	0 千円	1,000 千円	98,433 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間					0.2	・H27.8/25、熊本に上陸した台風の影響で回線障害が発生。下水道課⇔役場間の回線復旧までに時間を要した。
		実績値	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	38.0	
		達成度	66.7%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.5%	
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					30,000	ここ数年、閲覧平均数は横ばい。
		実績値	27,348	24,691	14,676	15,537	14,561	15,883	
		達成度	91.1%	82.3%	48.9%	51.8%	48.5%	52.9%	
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件					800	平成26年度より、電子申請システムを活用したアンケート調査等を実施しているため、件数的に増えている。
		実績値	122	109	128	120	334	327	
		達成度	15.3%	13.6%	16.0%	15.0%	41.8%	40.9%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度は、16年ぶりに熊本県に上陸した台風の影響で、県内の様々な場所で回線障害が発生したため、ネットワーク回線業者も各所にて対応に追われ、その結果、下水道課と役場の間の回線復旧に時間がかかった。	『今後の課題と取り組み方針』 回線障害が発生すると、庁舎等とのデータのやり取りが出来なくなり、業務に支障を来すことが改めて判明。ネットワークの冗長化（複数準備しておき、1つが断線してももう1つの回線を使うことでトラブルを回避すること）が出来れば良いが、費用面やセキュリティ面での課題を抱えている。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
今回の回線障害はたまたま、住民が直接来庁しサービスを受ける部署（住民課・税務課・福祉課等）ではなかったが、今後、庁舎に影響を与える回線障害の発生可能性を考えると、冗長化についての検討が必要と思われる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-1-3	総合行政システム事業	総合政策課	町の基幹事務を電算化し、「総合行政システム」として運用している。 電算化で(職員の)事務処理の正確さや処理時間の短縮、事務効率のアップ等を図っており、ひいては住民サービスの向上に繋がることになる。	99,367
5-1-3	地域情報化整備事業	総合政策課	現在、町のネットワークでは基幹系(例:総合行政システム)と情報系(例:インターネットや共有フォルダ)を一本化しており、庁舎や出先機関、各小中学校等とを繋ぐ「ネットワーク体制」を構築している。そのネットワークの適正な運用・維持管理や情報セキュリティの強化、行政事務の効率化や情報の提供・公開の推進などを推進する。	24,904

平成27年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	木村 欣也

基本事業を取り巻く現況と課題				
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確にかつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,368 千円	3,368 千円	4,240 千円	千円	千円	80 千円	4,160 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	研修参加職員数	目標値	単位:人				600	26年度からの階層別研修実施に伴い、今回、目標値300人を倍増させた。前年度比100人減は昨年は交通安全研修を緊急に実施したため。	
		実績値	248	331	567	594	750		
		達成度		110.3%	189.0%	198.0%	250.0%		
成果指標②	研修派遣職員数	目標値	単位:人				160	自己申告研修及び各種研修機関、県研修協議会への研修に職員を派遣し、前年度並みの参加者はあったが目標値には及ばなかった。	
		実績値	179	130	113	108	129		
		達成度		72.6%	56.5%	54.0%	61.0%		
成果指標③	職員定数	目標値	単位:人				210	ほぼ定員管理計画の目標数値どおりに推移している。	
		実績値	199	198	201	205	203		
		達成度		99.5%	100.0%	100.0%	99.0%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成26年度から新たな人材育成の取り組みとして階層毎研修を開始するなど研修機会の増加により実績は伸びている。実施後の調査結果からも、職員の意識改革や資質向上に繋がっていると思われるが、更に実効性のある研修に取り組む必要がある。また、定員管理については、人口増加、重点政策や業務量の増減、民間委託の状況などを踏まえて、適正な職員数を確保するために見直しを行ったところである。	『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、新たな取り組みとして平成26年度から町独自の職階級ごとの職員研修を実施している。このほか、自己申告研修、全職員参加型の研修などを計画的に実施しながら、実績重視の人事評価制度への転換と併せた人材育成基本方針に基づく人材の育成を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見 人口増加に伴う行政需要の拡大や大量退職時期に対応するために適正な定員の確保と配置を進めており、本年度、定員管理計画を見直したところである。 また、平成26年度から階層別研修を開始するなど研修制度を拡充した。継続して職員研修には力を入れ、コンプライアンスや内部統制の徹底も継続して取り組む必要がある。さらに、「能力・実績主義に基づく人事管理の徹底」を基本に、能力評価中心の制度から目標管理に基づく能力と実績評価中心の評価制度への転換と勤務実績による給与への反映が求められている。今後は、正規職員を中心とする公務の運営という原則を維持しつつも、非常勤・臨時職員や再任用、任期付職員の多様な任用形態を組合せながら、民間委託も含めた適正化と処遇改善を図っていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-1-4	職員研修	総務課	人材育成基本方針に基づき、階層別の集合研修をはじめ、職場研修や専門の研修機関へ職員を派遣する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向上を図る。	4,240

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	梅田博隆

基本事業を取り巻く現況と課題				
低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。 全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。				

基本事業の目標				
公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。				

構成事務事業				
事務事業名	入札・契約事務			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	2,180 千円	千円	千円	千円	2,180 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件				5	達成度は、総合評価方式入札の実施件数割合です。
		実績値	1	1	0	1	0	
		達成度		20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成19年度から総合評価方式を導入し、下水道課のみが行っている。今後、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の改正により、発注者の責務（基本理念に配慮して発注関係事務を実施）が明確化された。公共工事の品質確保のため、価格だけではなく、多様な入札制度を増やす必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 平成26年6月に品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）、建設業法の3法の改正・施行された。法改正の理念の「将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」実現のため、平成27年1月に発注者共通の運用指針が策定された、発注者は基本理念にのっとり発注を実施しなければならない。 また、電子入札の導入に向けても平成27年度からシステム改修に取り組んでおり、平成28年度運用を開始する予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)			A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
入札参加資格、業者選定等公正な入札業務を実施しなければならない。併せて公共工事の品質確保ができる入札業務を実施しなければならない。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入も取り組んでいく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題				
広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。				

基本事業の目標				
・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。 ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。				

構成事務事業				
事務事業名	・広域行政による連携			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	広域の自治体が行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位：%					80	
		実績値	—	40.4	56.2	53.8	40.1	45.0	
		達成度	—	50.5%	70.3%	67.3%	50.1%	56.3%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今後も事務事業の効率化を図るために、共通する事業の広域行政での取り組みを図る必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 広域で取り組んだ方がサービスの公平性・効率性からも有利である事業については、更なる取り組みが必要であり、積極的に提案していきたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池広域連合や菊池環境保全組合と連携し、共通する事業を広域で取り組めるように検討する必要がある。（情報公開・個人情報保護・税制体制・行政不服審査法関係）						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	羽熊 幸治

基本事業を取り巻く現況と課題				
厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。 世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。 また、義務的経費や経常的経費が歳出に占める割合が高くなると財政が硬直化し、健全性・弾力性が失われてくることになります。全国的にも扶助費の伸びは顕著であり、当町でも平成26年度決算では、扶助費の伸びが前年度比11.6%増となり、厳しい財政運営が課題である。				

基本事業の目標				
健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。				

構成事務事業				
事務事業名	・基金積立て事業 ・町債償還事業 ・公会計整備事業			
26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
1,356,979 千円	千円	1,403,485 千円	千円	千円
			66,864 千円	1,336,621 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%					85.0	経常収支比率は、「財政構造の弾力性」を判断する指数で低い方が良い。町村レベルでは、75%程度が望ましい。前年度比0.5%良くなっている。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	80.1	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。当町は、実質黒字となっている。
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		達成度							
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。全会計とも実質黒字となっている。
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		達成度							
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%					12.0	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。前年度比0.8%良くなっている。早期健全化基準25.0%と比較して下回っている。
		実績値	12.5	12.8	13.0	12.5	11.9	11.1	
		達成度		93.8%	92.3%	96.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%					30.0	一般会計が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準350.0%と比較しても大きく下回っている。
		実績値	30.3	31.6	33.5	25.6	1.0	1.7	
		達成度		94.9%	89.6%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成26年度末の町債残高は131億6千3百万円。前年度比5億5千8百万円の増額となっています。これは、臨時財政対策債の残高が4億5千2百万円の増額になったことが大きく影響しています。なお、臨時財政対策債の平成26年度末残高が62億3百万円となり、町債残高の47.1%を占める。 平成26年度末の基金総額は51億3千4百万円で、前年度より2億3千2百万円の増額となる。これは、前年度の元金臨時交付金や大津北中増築事業に伴う基金繰入を行ったものの、一方で財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金へ6億円、庁舎建設積立へ2億円積立を	『今後の課題と取り組み方針』 今後、公共施設等の老朽化が進み、施設の維持・管理等に多額の費用が見込まれる。そのため、中・長期の改修計画を作成し、計画的な改修工事等に努めなければならない。それを踏まえ中長期的な財政計画が求められる。また、近年、臨時財政対策債が年々増加し起債残高も増加している状況であり、各財政指標にも注意しながら安易に起債に依存することを避け、中長期的な観点から起債の縮減を図る。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
世界経済の景気低迷により、大津町が誘致企業を最重要政策として推進して、たくさんの企業が操業する中で、経済不況の影響が、法人町民税に即反映し税収が激減となり、当面、回復の見通しが非常に厳しい状況である。また、本来交付されるべく地方交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、平成26年度末の起債残高131億6千253万円のうち、62億3百万円となり、起債残高の47.1%を占めている。今後は、給食センター、学校、庁舎などの公共施設整備に多額の費用が予想される。また、社会保障費関連の経費が毎年10%前後で増加し続けている状況の中で、今後の財政運営は、非常に厳しい予測が見込まれる。併せて、今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向によっては、更に厳しい財政運営を強いられる可能性もある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-2-1	基金積立て事業	総合政策課	基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。	51,464
5-2-1	町債償還事業	総合政策課	地方債の機能を適正に果たす。 また、「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。	1,403,485

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	梅田博隆

基本事業を取り巻く現況と課題				
未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものはありません。公用車等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。				

基本事業の目標				
- 適切な財産管理による財源確保ができています。 - 維持管理経費の抑制ができています。				

構成事務事業				
事務事業名	・大津町新地方公会計整備支援業務 ・公用自動車整備事業			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	要管理未利用財産（土地）のカ所数	目標値	単位:カ所				7	
		実績値	1 0	1 0	1 0	9		土地の管理（除草等）を要するものは減らしていく。
		達成度	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未 利用財産売却価格の基礎となるものが必要で ある。新地方公会計整備支援業務により、未 利用財産の整理を行った。	『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理を 同時に行う。精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へ とつなげていく。また、利用計画のない財産の売り払い及び貸付を 行い維持管理費の削減を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
未利用財産等の処分については、財源の確保、維持管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本 方針を定め、処分の方向性を定め、可能な物件から実施していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-2-2	公用自動車整備事業	総務課	公用自動車において、効率的運営、適正管理及び経費の節減を基本とし、交通事故防止・安全管理の上で更新する必要がある。	2,600
5-2-2	備品購入事業	総務課	庁舎利用者の利便向上・効率的な事務環境整備のため、備品の更新・新規購入を行う。	888
5-2-2	西原カントリー土地賃貸料収益分収金	総務課	西原カントリーゴルフ場の土地賃借料270万円の60%を大津西原共有原野大津地区入会権者協議会(5地区)へ負担することにより、入会地の維持管理を行なう。	1,620
5-2-2	庁舎建物・設備総合改修整備事業	総務課	庁舎利用者の利便性向上、執務環境整備等のため、施設の整備を行なう。	0
5-2-2	財産管理費	総務課	庁舎消耗品、公用車燃料代等、庁舎光熱水道費、各種修繕費、災害共済掛金、車検手数料、総合賠償補償保険掛金、庁舎電話代、ごみ処分手数料、各種保守点検委託料、各種借上料、各種工事請負費、賠償金、公課費ほか管理事務費	77,035

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題

財政状況が厳しい中、公平公正な信頼される課税が求められている状況である。
リーマンショックを契機とした世界同時不況により、大津町においても平成20年度より税収が大きく減少しています。平成26年度は、様々な経済対策により前年より微増となっている。

町税	平成21年度 4,127,881千円	平成22年度 4,464,243千円	平成23年度 4,366,038千円	平成24年度 4,547,384千円	平成25年度 4,523,006千円
	平成26年度 4,564,777千円				

基本事業の目標

住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告・納税するまち。

構成事務事業

事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進） ・課税業務（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）
-------	--

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
48,177 千円	27,458 千円	50,736 千円	18,535 千円	千円	3,272 千円	28,929 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町税の収納率（現年分）	目標値 単位：%					99.10	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の合計徴収率です。徴収率は上昇しているが今後もなお一層の徴収対策を行っていく。
		実績値	98.53	98.3	98.5	98.9	99.0	
		達成度		99.2%	99.4%	99.8%	99.9%	
成果指標②	未申告割合	目標値 単位：%					1.0	H26年度の未申告者数は164人であり、5月、10月に申告相談会を実施。また、2月には申告事前相談177件、確定申告期間の申告相談では1,876件を実施した。
		実績値	1.4	1.4	1.2	0.9	1.07	0.88
		達成度		71.4%	83.3%	111.0%	93.4%	113.6%
成果指標③	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値 単位：%					30.0	実績値は、アンケート調査の「町は人やお金、事業など無駄なものを削るなど、効率的な行政を行っている」と思う人の割合です。
		実績値	20.9	24.2	24.4	25.4	23.7	23.6
		達成度		80.7%	81.3%	84.6%	79.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 早期滞納対策や滞納整理の進行管理、納税に関する周知を行うと同時に、税務署などの連携を密にしながら適正課税や徴収率向上に取り組んだ。	『今後の課題と取り組み方針』 税の関係機関との連携や、滞納者の早期発見などを十分に行い徴収率向上や課税対象者の的確な把握を実施し、適正課税を行っていく。また、税に関する啓発を行い、住民の税に対する関心の向上を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
税に対する関心は高まっており、適正課税や早期の滞納者対策を行い、安定した税収の確保を図っていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-2-3	町税の徴収事務	税務課	賦課された町税の徴収、収納管理業務。(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税)	7,359
5-2-3	住民税データ入力委託・ 国税連携・電子申告等	税務課	住民税の課税資料となる確定申告書を税務署から電子データで取り込むための国税連携システムや給与報告書や法人税の申告書、償却資産の申告などの地方税の申告を電子で受付するeLTAX電子申告。 郵送される給与報告書や年金支払い証明書のデータ入力を委託。	4,912
5-2-3	固定資産課税土地評価 業務委託	税務課	固定資産税(土地)の課税根拠となる固定資産の価格は、総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づき町長が決定することとなっており、価格決定の基礎となる土地の評価業務を専門業者に委託することで適正な価格を決定する。	10,184
5-2-3	地籍管理事業	税務課	国土調査法に基づき完了した成果を適切に管理(土地の形状変更や地籍、所有権等の属性異動処理)を行うことで、固定資産税の適正かつ公平な賦課資料として活用するとともに、地籍図等成果の閲覧・交付サービスを行い、土地利用者等の利便性の向上を図る。	3,965
5-2-3	個人町県民税の課税事務	税務課	基準日(1月1日)現在の町内居住者に対し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等に基づき課税所得の確定を行い税額を算定し、公的年金等からの特別徴収(年金支給時)給与からの特別徴収(納期12回)及び普通徴収(納期4回)の方法により課税を行っている。また2・3月に住民税申告受付事務を行う。	6,660
5-2-3	法人町民税課税事務	税務課	法人町民税は法人による申告納付制度になっており、決算月により予定、中間及び確定申告が行われている。 税額は資本金等に基づく均等割と法人税(国税)に基づく法人税割の合算額。	158
5-2-3	固定資産税課税事務	税務課	地方税法に基づき、賦課基準日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、総務大臣が定めた固定資産税評価基準に基づき適正な評価を行い、固定資産の所有者に対して固定資産税を賦課する。	4,392
5-2-3	軽自動車税課税事務	税務課	地方税法に基づき、賦課基準日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して、軽自動車税を課税する。	1,814

5-2-3	マイナンバー事業	税務課	より公平な社会保障制度の基盤となる「社会保障・税番号制度」の導入	200
5-2-3	町税還付金	税務課	過年度分の申告などにより税額が変更になり過納となっている税金を還付。	10,000
5-2-3	賦課徴収事務	税務課	税務相談	244

平成27年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題

住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っています。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。

平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきています。

基本事業の目標

本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。

構成事務事業

事務事業名	・庁議システム事業	・振興総合計画策定	・進行管理事業
	・行政評価事業	・公共交通計画事業	・統計調査事業
	・広報発行事業	・人づくりまちづくり事業	

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
13,257 千円	13,257 千円	29,266 千円	千円	千円	千円	29,266 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%					
		実績値	21.9	20.4	27.2	24.1	20.6	実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。
		達成度	62.5	58.3%	77.0%	68.8%	58.8%	
成果指標②		目標値	単位:%					
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度は町振興総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度ですが、計画期間を２年間延長し、平成２９年度までとし、平成３０年度に新たな振興総合計画を策定することとしています。これまでの計画進捗について、事業、施策の進捗状況や方向性を検証しながら各施策を推進する必要があります。	『今後の課題と取り組み方針』 行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 平成３０年度には、新たな振興総合計画を策定することとしており、今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進する必要があります。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上を図り、説明責任を果たしながら、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し、町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-3-1	広報発行事業	総合政策課	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	6,400
5-3-1	振興総合計画策定等 事業	総合政策課	振興総合計画の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。後期基本計画から新たに「成果指標」を設け、成果に対する達成度も含めて進行管理を行いながら各事業の推進を図る。	1,330
5-3-1	各種統計調査	総合政策課	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種統計調査を行う。	10,525
5-3-1	公共交通計画	総合政策課	『公共交通体系の維持と活性化促進』及び『駅周辺の交通システムの整備』などを実現するため各種施策を展開する。	8,088
5-3-1	人づくりまちづくり事業 (大津まちおこし大学 関係)	総合政策課	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材の育成等を目指して、平成20年度から「大津まちおこし大学」を開校。	5,964
5-3-1	企画政策事務	総合政策課	一般事務経費 ・ふるさと納税謝礼 ・事務費(消耗品) ・九州中央地域連携協議会(リーフレット) ・時事通信(i-jamp)使用料 ・各種負担金(都市圏協議会、火の国未来づくりネットワーク、九州中央地域連携推進協議会、電源地域連絡協議会、地域活性化センター)	1,186

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	白石 浩範	

基本事業を取り巻く現況と課題					
複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。					

基本事業の目標					
すべての住民に情報の共有化が図られている。					

構成事務事業					
事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革				

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位：％					70	
		実績値	—	36.6	58.7	56.9	53.9%	49	
		達成度	—	52.3%	83.9%	81.3%	77.0%	70.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 達成割合が低い状況であるので、情報の伝達手段を検討する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 今後は、紙媒体だけでなく情報発信手段として、ソーシャルネットワークシステムの構築が必要と考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
今後もまちづくりを推進するには、情報の受発信が大変重要となり、その手段や方法について、更なる検討が必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	岩下 潤次

基本事業を取り巻く現況と課題				
議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということがあります。そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。 現在、本会議の傍聴、議会だより(全世帯配布)、議会中継(役場ロビー)、議会会議録閲覧(議会事務局・図書館)により、議会情報が見聞できます。議会だよりと議会会議録については町ホームページでも公開しています。				

基本事業の目標				
住民本意の開かれた議会運営ができています。				

構成事務事業				
事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会議事録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 - 議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,675 千円	4,675 千円	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	議会傍聴者数	目標値	単位:人					280	9月定例会までで、50%を超える達成率が示された。6月休日開催に起因するものであり、下半期でも同程度の実績を期待するのは困難な見込み。
		実績値	154	129	133	237	168	151	
		達成度	55.0%	43.0%	47.5%	84.6%	60.0%	53.9%	
成果指標②	広報紙発行部数	目標値	単位:部					12,100	目標値を超える達成度となっているが、人口増による発行部数の伸びであり、議会への関心度を測る成果指標を、配布実績ではかるのにはやや難あり。
		実績値	11,140	11,168	11,700	11,803	12,090	12,164	
		達成度	92.1%	85.9%	96.7%	97.5%	99.9%	100.5%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 議会傍聴者数については、6月の休日開催を踏まえて、ようやく上半期で目標の半分を達成した状況。前年度を上回る数は期待できるものの、目標値まではかなり難しい見込み。 ただ、25年度が極端に多かったため、本年度の目標値も高く設定し過ぎた模様。3月までの年度実績としては前年度を超えて、25年度の水準には達するものと思われる。 目標値の設定に再考が必要と考える。	『今後の課題と取り組み方針』 議会活性化への取り組みや、定例会以外における議会の働きなどをより広くお知らせすることで、これまでより更に議会への関心を高めてもらうことが必要と考える。 そういった意味では、休日議会をはじめ、住民の方々により議会を知ってもらったり、興味を持ってもらえるような取り組みについて、議会主体での積極的な検討を進めていくことが今後の課題といえる。 傍聴者アンケートなどの分析を行うなどして、議会に対する民意をつかむとともに、より深く民意を探る手段も検討していかなければならない。					
		A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-3-3	議会広報「議会だより」 発行事業	議会事 務局	議会定例会をはじめ各常任委員会研修など、町 議会の活動状況を知らせる広報紙の発行事業・・・ 発行部数12,300部で町内全世帯に配布してい る。年4回(定例会開催の翌々月の5月・8月・11 月・2月)発行している。	2,550
5-3-3	常任委員会研修	議会事 務局	議会の総務・文教厚生・経済建設の三つの常任 委員会研修を実施している。	1,472
5-3-3	議会会議録反訳	議会事 務局	地方自治法第115条の規定に基づいて、議会の 会議は公開する原則が定められている。また、法第 123条の規定に基づき「会議録」は調製されており、 現状としては、議会事務局及びおおづ図書館で閲 覧ができる。	2,450

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題				
少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。 平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動などの啓発も課題となっています。				

基本事業の目標				
地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。				

構成事務事業				
事務事業名	・地域づくり活動支援事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）など			

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,952 千円	7,079 千円	11,690 千円	3,738 千円	0 千円	0 千円	7,952 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域づくり活動支援事業	目標値	単位:地区				20	事業実施地区は増加傾向にあり、地域に於ける活動は拡大傾向にある。27年度も9月時点で既に昨年度の申請件数を超えた。
		実績値	15	19	18	18	24	
		達成度	75.0%	95.0%	90.0%	90.0%	100.0%	
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数（実登録者数）	目標値	単位:人				1,200	登録者は増加傾向にあり、5年前から360人増えた。26年度から新たに活動対象に追加した「健康増進活動」の実施者が増えているものと思われる。
		実績値	964	1012	986	996	1107	
		達成度	80.3%	84.3%	82.1%	83.0%	92.9%	
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体				25	団体登録数も増加傾向にあり、5年間で12団体増えている。特に老人会や行政区での新規登録団体が増えた。
		実績値	21	24	26	29	32	
		達成度	84.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 地域づくり活動支援事業では平成25年度に制度の見直しを行い、防災活動や町道の除草作業などは補助率を拡大している。一方、元気大津づくり活動（地域通貨水水）でも平成26年度に制度の見直しを行い、「健康増進活動」を新たな活動対象に追加した。数値的にみれば計画期間の5年間で目標を達成しており一定の成果は得られたが、実際の取り組みでは地域や団体間で差が見られるのが実情である。		『今後の課題と取り組み方針』 地域づくり活動支援事業については地域差があり、地区担当職員と連携して事業を推進するとともに地域へのPRを更に図る必要がある。また、各地区に於ける現在の活動を継続することも重要ではあるが、地域の資源や特色を活かした新たな取り組みに挑戦する地区が増えてくることも同時に求められている。地域の意見など現状を検証しながら新たな制度の見直しを行う。一方、現在の元気大津づくり活動（地域通貨水水）制度は、「元気づくり活動」と「地域通貨制度」としての2面性があるが、通貨としての流通は検証結果からもこれ以上の拡大は難しいと思われるので、制度を「元気づくり活動」に絞り、事例等を検証しながらマイレージ的な新たな制度の構築を進めていく方針である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
今後も地域住民が自ら取り組む地域づくり活動を引き続き支援していく。また、少子高齢化や都市化が進み、人口が増加傾向にある地域と高齢化が進んでいる地域とでは地域づくりの取り組みに差がある。地域資源の活用によるまちづくりや人材の確保、コミュニティ組織形成、地域福祉、自主防災、相互扶助意識の向上などの課題に取り組みながら、地域活性化を図っていきたい。また、元気大津づくり活動（水水）についても、地域づくり活動に有効に活用できるような制度づくりを進めていきたい。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
5-4-1	地域づくり活動支援事業	総合政策課	地域のみんなの「顔」が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作り上げるために、地域住民が「自分達」で取り組む地域づくり活動に対する支援を行う。	5,247
5-4-1	元気大津づくり活動事業(地域通貨「水水」)	総合政策課	町内において、住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	479